

2014年に向けての日本経済の課題－アベノミクスの三本の矢はどこまで飛んでいるか

2013年12月5日 @RIETI（経済産業省の産業経済研究所）

パネリスト武田晴人、藤原一平、宮川努、モデレーター中島厚志

（敬称略）

アベノミクスの評価

80円/ドルの為替は行き過ぎだったこともあり、此処しばらくは100円/ドル前後の為替が続くなど、アベノミクス、特に金融、財政戦略は海外外部要因に恵まれていたが、スタートダッシュに成功し、デフレで意気消沈した国民の気分を変えた点は評価できる。

しかし、今のところ、金融緩和や資産効果が実体経済（消費、物価、投資）さほど結びついておらず、日本経済の現状は、リーマンショック前のレベルに戻った程度である。

これからの心配事

シンポジウムで指摘のあった懸念事項を以下の通り列挙する。

- ・ 財政戦略の結果、国債価値下落の可能性が出てくる。
- ・ 投資については、公共インフラ需要はあるが、産業転換に結びつけられるか。
- ・ 財政再建にいつ踏み込むのか。
- ・ インフレ期待は必要だが、インフレ率のコントロールは難しい。
- ・ 消費税率アップの消費への影響が心配される。
- ・ 外部環境の悪化が懸念される、特に、米国経済（失業率が高いのに、株高）が心配である。

注目される第三の矢

シンポジウムでは、「成長戦略＝構造改革が成長率を引き上げられれば問題解決だ。しかし、達成手段が明確でない」とされた。

過去の高度成長期は若者が多く、輸出がけん引したが、高齢化が進み、低成長となれば、内需（高齢者向けの財、サービスの開発と技術開発）がリードする時代になると考えられるが、第三の矢の飛ぶ方向が今一つ明確に示されていないのは問題である。

第三の矢に求められるビジョン

設備投資主導、消費主導の回復の道筋が見えないが経済成長は手段である。

過っての「所得倍増」のようなビジョンが見えない。

高齢化社会を迎えるということであれば、「安心して働け、年を取れる社会」の構築などがあり、社会保障を含め、将来をどうするかが検討されなければならない。

- ・ 高齢化社会が求める商品、サービスの提供（消費の刺激）
- ・ それらの財、サービスの提供に必要な国内の設備投資(設備投資)
- ・ 新しい成長のために既得権益の打破（規制緩和）

ビジョンがあって、その後に規制緩和がある。

介護市場（賃上げ）、IT 導入（産業基盤としての労働環境）などの労働市場改革、産業ごとの人事システム・制度構築が必要である。

必要な国民からの信任

米国のニューディール政策は産業界から事業信認を得られず、有効需要創出に結びつかなかったために失敗している。

企業の設備投資は利益・金利と期待収益率の比較で決まる。ゼロ金利であっても、モノが飽和する社会での量拡大の設備投資は無駄になる。だから、生産コストが安く、需要のある海外に投資することになる。

設備投資が起きないのは、企業と金融の間に信頼(補完)関係が無いからである。企業は失敗に備えて自分で自分を守るしかない。企業と労働者の関係も同じ。信頼が無いと、企業も労働者もカネをため込むことになる。

結論

内需振興に力を入れる。高齢化社会対応ができれば、輸出・海外展開の道も開ける。

投資財需要の拡大は遅れる、構造改革は長期にわたる問題であることから、構造改革・内需振興にじっくりと腰を据えて取り組むことである。

幸い、安倍政権は暫く、政権交代が無いため、政策実現に数年かけられる。モノづくりで競合する中国、韓国も構造改革が必要であり、時間を必要としている。

その他の留意すべき事項

これからの日本を支える基盤、人材育成が重要課題である。

海外の動向が気になる。破たんが起きた時にどうするか考えておく必要もある。